

当社SSの災害時拠点化および総合防災対策について

記者各位

当社(社長:西尾 進路)は、首都直下型地震等の大地震が発生した場合においても石油製品の供給を確保し、被災者の救援および被災地域の早期復興に資することを目的とした災害時の事業継続計画などの総合防災体制を整備しましたのでお知らせいたします。

大地震などの災害時において、企業は事業の円滑な継続、または速やかな復旧により、被災地域の復興に貢献することが求められます。当社は国民生活・経済に必要な不可欠な石油製品の供給責務を担う事業者として、企業の社会的責任を果たしていきます。

事業継続計画の中心的な取組みは、当社系列SSのうち「Dr. Drive」SSを災害時拠点SSとして位置付け、大地震等災害発生時にも可能な限り営業を継続し、石油製品の供給に万全を期す態勢を構築することであり、首都圏から準備を開始し、順次、全国に展開いたします。

記

1. 災害時拠点SSについて

(1)目的

大地震等の災害発生時に、被災地域住民や避難所、緊急車両等の緊急度の高い方々に燃料油を供給することを目的とします。

(2)対象SS

全国の「Dr. Drive」SS(2006年3月末で約2,500SS)

(3)設備対応

対象SSのうち、特に災害時に重要かつ有効な拠点と判断されるものについては、停電で計量機が稼働しない場合でも給油が可能な「緊急用発電機」および「緊急用可搬式ポンプ」の非常用設備を常設し、営業継続を図ります。

また、その他の対象SSについては、上記非常用設備を近隣の油槽所等に備置し、災害発生時に必要に応じてSSに配備することにより、営業再開を図ります。

なお、営業の継続・再開に当たっては、地下タンク、配管等の点検、検査を実施することによりSS設備の安全性を確認します。

(4)実施予定

首都直下型大地震の発生を想定し、東京、神奈川、千葉および埼玉の1都3県に所在する「Dr. Drive」SSを対象として7月から災害時拠点化の準備に着手することとし、2006年度内に完了します。その後、順次、全国への展開を進めます。

2. 当社の総合防災体制について

(1)緊急時体制の発動基準

震度6弱以上の大地震が発生した場合、自動的に、社長を本部長とする災害対策本部を当社本社ビル3階に常設した総合指揮所に設置します。

(2)事業継続計画の概要

ア. 初動時の活動

・事業インフラの被災状況を把握し、火災・漏洩等二次災害の防止に万全を期すとともに、社員・家族の安否把握等を行います。

・被災地域住民や避難所、緊急車両、医療機関等に対する供給を確保します。

イ. 復興段階の活動

・復興需要への確実な対応、顧客・取引先への適切な供給、被災地域社会への支援等復興段階で優先的に実施すべきものとして予め定めた業務を実施します。

・優先的業務の遂行に当たっては、国内の生産能力・物流機能等全ての経営資源を動員し、万全な代替・補完体制を取ります。

ウ. 事前の準備

- ・本社ビル3階に、耐震性と非常時の情報伝達・電力供給機能を強化した災害対策本部総合指揮所を常設しました。
- ・本社ビルが長期に亘り使用不能の場合に備え、バックアップオフィス等の設置も検討しています。
- ・情報システム機器については、耐震性と非常電源を備えた外部商用データセンターに順次移転し、システムの停止回避とデータの保全を図ります。
- ・水、食料等の非常物資や非常用通信機器を総合指揮所ほか全国の支店・製油所に配備しました。また、全社員に「非常持ち出しセット(防災グッズ)」を配布しています。
- ・9月に「ENEOS防災週間(仮称)」を設定し、総合的な防災訓練・啓発活動を実施する予定です。

以上